

2018年4月18日 全6頁

Indicators Update

2018年3月貿易統計

輸出数量は2ヶ月ぶりの増加だが、2月春節の反動増の影響が大きい

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2018年3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.1%（市場コンセンサス：同+5.2%）と前月（同+1.8%）からプラス幅が拡大、輸入金額は同▲0.6%と前月（同+16.6%）からマイナス転換した。貿易収支は7,973億円と2ヶ月連続の黒字となった。
- 輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ると、全体を押し上げたのはアジア向け（同+2.8%）輸出であった。2月には春節による輸出減があり、この反動とみられる。ただし、3月の中国向け輸出数量を1月、2月平均と比較すると▲0.3%と、春節の影響を均すと弱さが見られる。一方、押し下げ要因となったのはEU向け（前月比▲6.0%）と米国向け（同▲1.7%）であった。
- 先行きの輸出数量について、海外経済が底堅い成長を続ける中、緩やかな増加基調を維持するとみている。税制改革による追い風が吹く米国経済と足下の堅調さを維持すると見込まれる欧州経済が輸出数量を下支えするだろう。注意点としては、米国の保護主義的な志向が顕在化している点が気がかりだ。足下では直接的に日本に影響があるのは鉄鋼、アルミニウムの輸入制限措置に限られるが、今後、保護主義的な通商政策の矛先が日本に向く可能性には留意したい。

図表1：貿易統計の概況（原系列、前年比、%）

	2017年						2018年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
輸出金額	13.4	18.1	14.1	14.0	16.2	9.4	12.3	1.8	2.1
コンセンサス									5.2
DIR予想									7.2
輸入金額	16.5	15.5	12.3	19.0	17.3	15.0	7.8	16.6	▲0.6
輸出数量	2.6	10.4	4.8	3.8	5.5	4.5	9.3	▲2.1	1.8
価格	10.5	7.0	8.9	9.8	10.1	4.6	2.7	4.1	0.3
輸入数量	3.2	2.4	▲0.2	3.2	2.6	5.9	2.6	11.7	▲4.5
価格	12.9	12.8	12.5	15.3	14.3	8.6	5.0	4.4	4.1
貿易収支	4,066	968	6,538	2,786	1,052	3,562	▲9,483	26	7,973
税関長公示レート	112.41	110.77	109.48	112.40	113.54	112.48	112.47	109.26	106.56

（注1）貿易収支は億円。税関長公示レートは円/ドルレート。

（注2）コンセンサスはBloomberg。

（出所）財務省、Bloombergより大和総研作成

輸出金額は数量の増加によって前年比+2.1%

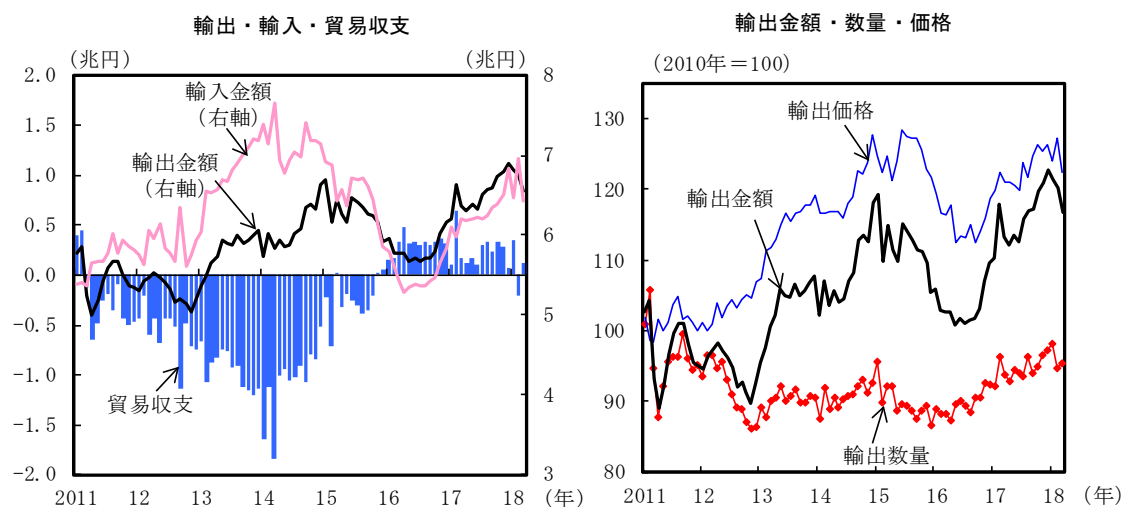
2018年3月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.1%（市場コンセンサス：同+5.2%）と前月（同+1.8%）からプラス幅が拡大、輸入金額は同▲0.6%と前月（同+16.6%）からマイナス転換した。貿易収支は7,973億円と2ヶ月連続の黒字となった。

輸出金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比+1.8%と前月（同▲2.1%）から前年比プラスへと転換した。価格要因については同+0.3%とプラス幅が前月（同+4.1%）から縮小している。

輸入金額は、数量要因が前年比▲4.5%と前月（同+11.7%）から前年比マイナスに転換した。価格要因については同+4.1%と前月（同+4.4%）からプラス幅が縮小している。輸入数量を商品別に見ると、原油及び粗油の減少の影響が大きかったようだ。なお、3月の税関長公示レートは106.56円/ドルと、前年比で見ると6.3%の円高水準であった。

季節調整値で見ると、輸出金額は前月比▲2.2%、輸入金額は同▲6.9%となった結果、貿易収支は1,192億円の黒字となり、前月（2,122億円の赤字）から黒字転換した。

図表2：輸出金額・数量・価格、貿易収支（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸出価格の季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出数量は2ヶ月ぶりの増加だが、2月春節の反動増の影響が大きい

輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ると、全体を押し上げたのはアジア向け（同+2.8%）輸出であった。2月には春節による輸出減があり、この反動とみられる。ただし、3月の中国向け輸出数量を1月、2月平均と比較すると▲0.3%と、春節の影響を均すと弱さが見られる。商品別に見るとアジア向け輸出を押し上げたのはプラスチックと非鉄金属であった。両者とも2月に大幅減となっており、2月春節の反動増が疑われる。

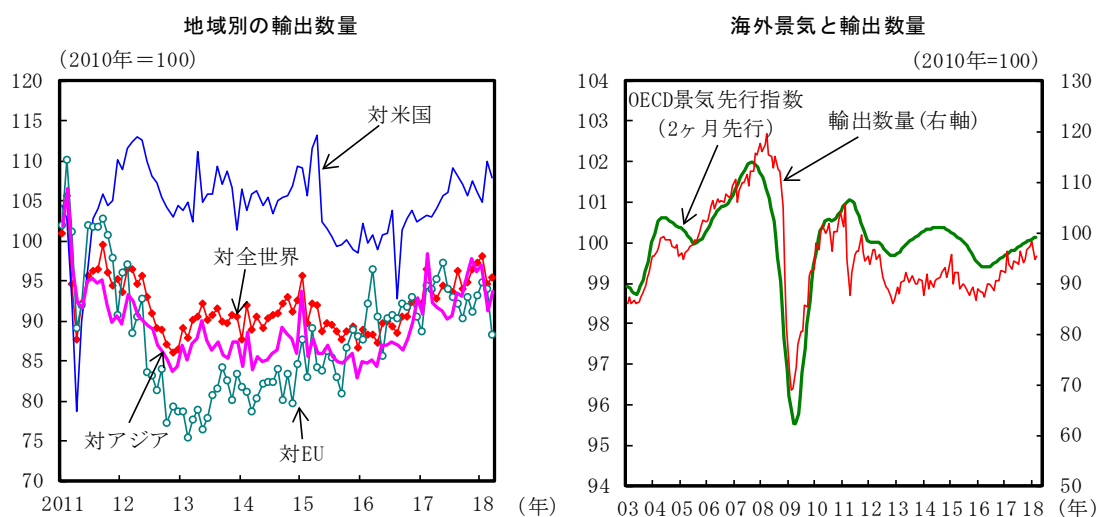
一方、輸出数量の押し下げ要因となったのはEU向け（前月比▲6.0%）と米国向け（同▲1.7%）であった。EU向けでは自動車に大幅に減少した。自動車は前月に大幅増となったものの基調としては減少傾向となっている。米国向けでは半導体等製造装置に大幅に減少した他、半導体電子部品の中のICの減少も比較的大きかった。

輸出数量の見通しは緩やかな増加基調

先行きの輸出数量について、海外経済が底堅い成長を続ける中、緩やかな増加基調を維持するとみている。税制改革による追い風が吹く米国経済と足下の堅調さを維持すると見込まれる欧州経済が輸出数量を下支えするだろう。

注意点としては、米国の保護主義的な志向が顕在化している点が気がかりだ。足下では直接的に日本に影響があるのは鉄鋼、アルミニウムの輸入制限措置に限られるが、今後、保護主義的な通商政策の矛先が日本に向く可能性には留意したい。

図表3：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



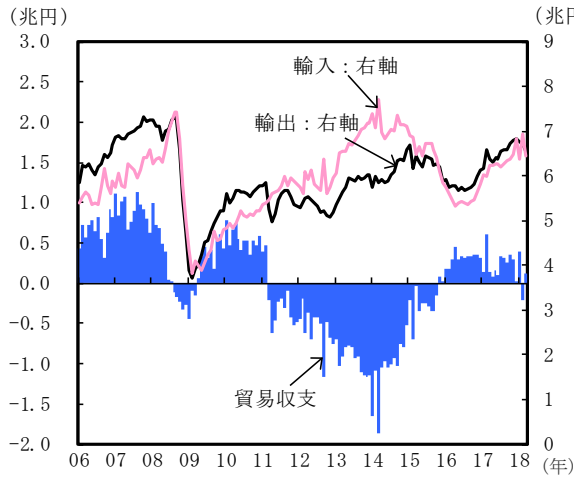
(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

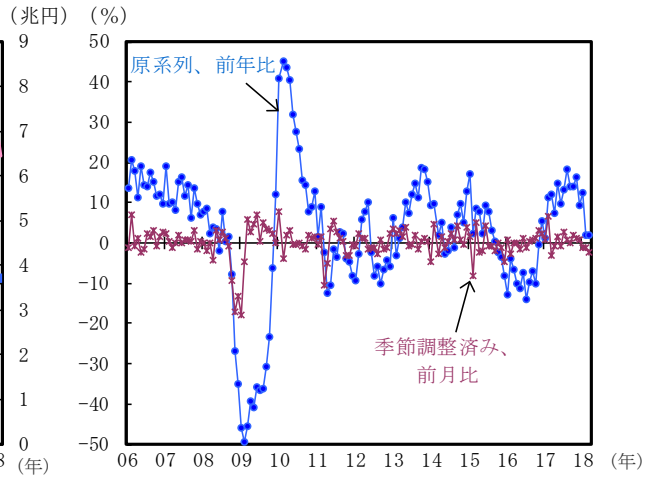
概況

輸出入と貿易収支 (名目、季節調整値)

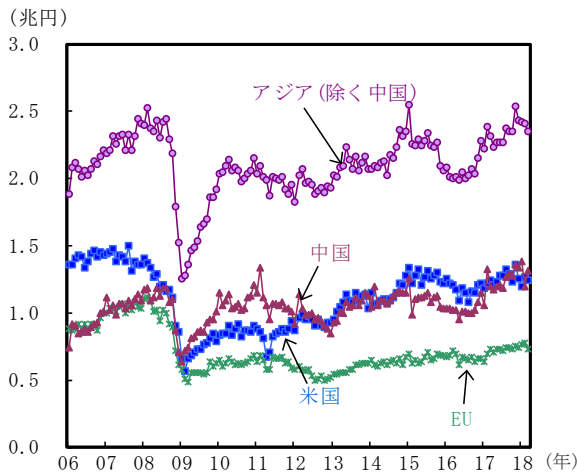


(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率 (名目)

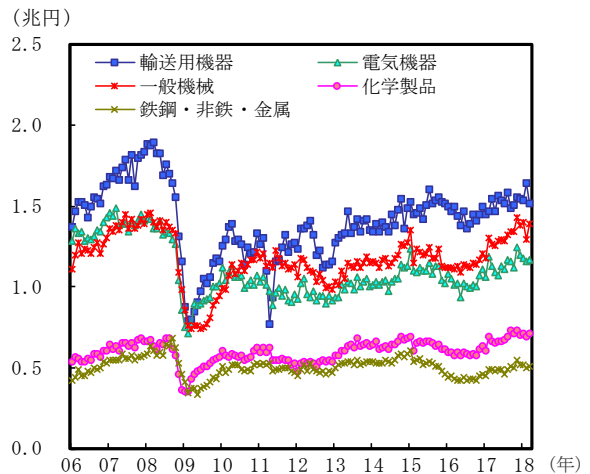


主要地域・国別の輸出額 (名目、季節調整値)

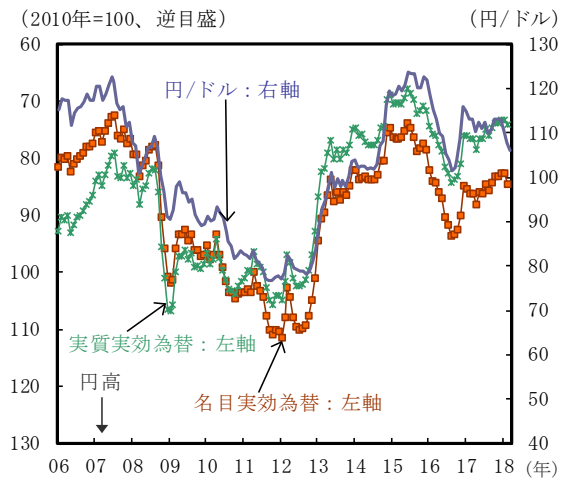


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要商品別の輸出額 (名目、季節調整値)

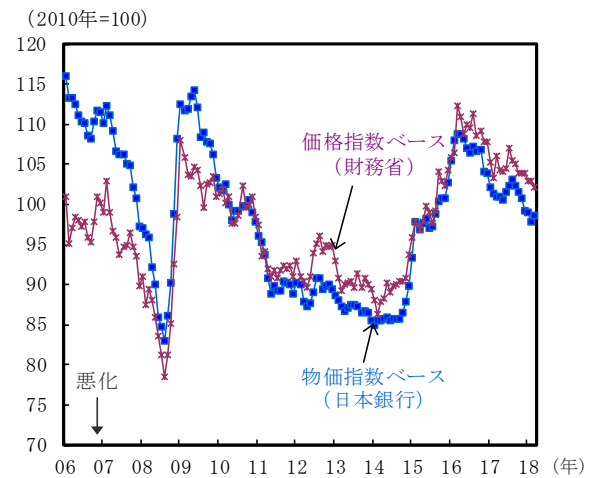


為替相場



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数 (輸出物価指数/輸入物価指数)。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	14.0	16.2	9.4	12.3	1.8	2.1	100.0	2.1
食料品	9.7	15.2	12.4	38.4	▲6.2	8.4	0.9	0.1
原料品	31.2	25.1	9.2	2.1	▲3.0	▲5.7	1.4	▲0.1
鉱物性燃料	22.3	50.7	33.4	▲3.0	12.0	▲3.7	1.2	▲0.0
化学製品	23.3	19.9	11.1	17.2	▲0.1	8.2	10.7	0.8
原料別製品	15.2	19.7	12.0	14.3	0.5	4.6	11.1	0.5
鉄鋼	15.6	27.9	16.7	10.0	0.6	▲0.3	4.1	▲0.0
非鉄金属	22.2	19.2	13.6	27.4	5.1	11.6	2.0	0.2
金属製品	19.2	15.3	8.1	14.2	1.1	9.3	1.6	0.1
一般機械	17.8	22.9	13.9	18.4	▲0.6	10.2	22.1	2.1
電気機器	11.4	16.2	9.0	11.6	▲3.1	3.2	16.8	0.5
半導体等電子部品	9.1	14.2	7.0	5.9	▲4.4	4.3	4.7	0.2
I C	10.5	15.6	9.4	7.1	▲5.2	5.1	3.2	0.2
映像記録・再生機器	3.3	1.5	▲18.8	▲7.0	▲17.7	▲16.2	0.5	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲9.9	0.4	▲27.3	▲5.4	▲29.9	▲18.1	0.3	▲0.1
電気回路等の機器	13.3	17.6	10.6	17.9	▲4.0	0.2	2.4	0.0
輸送用機器	6.4	7.1	4.0	6.2	11.4	▲1.7	23.1	▲0.4
自動車	6.5	7.7	5.6	6.7	15.7	5.4	14.9	0.8
自動車の部分品	6.3	13.0	▲0.3	6.9	▲1.0	0.4	4.9	0.0
その他	16.5	14.9	6.4	12.3	▲1.9	▲9.3	12.9	▲1.3
科学光学機器	16.1	19.4	6.2	4.2	▲7.7	▲2.4	2.9	▲0.1

米国向け輸出金額 内訳								
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.1	13.0	3.1	1.2	4.3	0.2	100.0	0.2
食料品	22.2	22.2	12.1	3.2	▲1.3	10.4	0.7	0.1
原料品	19.9	10.1	8.9	16.4	27.2	128.4	0.9	0.5
鉱物性燃料	▲13.1	▲28.0	158.2	130.6	137.0	16.8	0.2	0.0
化学製品	14.5	29.8	▲4.0	9.4	2.4	14.7	6.5	0.8
原料別製品	10.8	16.3	13.5	12.3	▲2.1	▲5.9	6.2	▲0.4
鉄鋼	18.9	17.5	34.5	38.5	▲16.4	▲13.7	1.3	▲0.2
非鉄金属	29.1	45.8	45.3	15.8	25.6	7.8	0.6	0.0
金属製品	8.2	11.2	▲2.7	▲3.9	▲3.7	▲9.5	1.5	▲0.2
一般機械	11.6	23.1	9.2	2.4	1.2	0.4	23.6	0.1
電気機器	0.5	8.8	▲1.0	▲2.0	▲2.7	▲4.3	14.0	▲0.6
半導体等電子部品	▲1.5	15.5	5.6	▲7.7	▲6.7	▲9.9	1.6	▲0.2
I C	▲2.3	▲6.9	▲1.6	▲16.7	▲9.7	▲15.6	0.8	▲0.1
映像記録・再生機器	▲0.1	12.8	▲20.0	▲26.9	▲12.4	▲26.8	0.5	▲0.2
音響・映像機器の部分品	44.9	▲12.7	▲18.7	▲10.0	▲11.9	▲61.2	0.2	▲0.3
電気回路等の機器	▲12.1	2.2	▲2.3	3.6	▲7.9	▲9.9	1.4	▲0.2
輸送用機器	0.0	5.9	▲1.7	▲3.6	6.9	0.3	38.3	0.1
自動車	▲1.4	3.1	▲2.7	▲3.9	12.3	3.2	28.0	0.9
自動車の部分品	3.6	16.3	▲6.0	▲0.3	▲7.9	▲2.6	6.9	▲0.2
その他	32.4	23.8	12.1	6.4	12.0	▲4.1	9.7	▲0.4
科学光学機器	13.4	22.7	14.4	16.8	7.5	2.4	2.3	0.1

EU向け輸出金額 内訳								
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	15.8	13.3	11.4	20.3	11.5	0.3	100.0	0.3
食料品	▲13.8	30.8	1.0	17.7	▲9.9	▲1.5	0.4	▲0.0
原料品	39.6	4.4	27.3	31.8	9.4	14.9	1.0	0.1
鉱物性燃料	305.7	▲18.6	26.2	▲27.9	293.4	▲60.5	0.1	▲0.2
化学製品	20.3	32.1	16.1	15.9	15.8	17.7	9.8	1.5
原料別製品	16.4	24.5	18.7	14.4	23.4	12.9	6.9	0.8
鉄鋼	13.9	52.2	55.8	▲4.9	21.3	13.6	0.9	0.1
非鉄金属	48.0	83.6	68.4	48.2	82.3	24.9	0.9	0.2
金属製品	12.3	22.3	9.0	11.4	19.4	10.1	1.5	0.1
一般機械	20.9	21.7	13.1	18.0	2.6	10.2	25.4	2.4
電気機器	12.8	7.4	15.1	9.4	14.0	11.8	18.3	1.9
半導体等電子部品	16.7	12.5	12.5	8.8	4.1	0.0	2.3	0.0
I C	10.6	13.1	5.3	6.4	1.6	▲7.7	1.2	▲0.1
映像記録・再生機器	7.3	8.3	▲22.8	▲8.7	▲9.1	▲8.6	0.7	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲60.6	▲57.0	▲10.7	28.8	17.5	7.3	0.2	0.0
電気回路等の機器	19.7	17.2	25.0	22.1	21.1	15.0	1.9	0.2
輸送用機器	9.7	2.2	▲3.5	22.3	31.5	▲8.4	25.3	▲2.3
自動車	9.1	6.5	▲4.8	19.1	39.3	▲8.7	14.0	▲1.3
自動車の部分品	11.0	26.8	▲2.5	10.7	9.8	10.7	6.3	0.6
その他	18.6	15.7	30.0	41.7	▲13.9	▲23.2	12.7	▲3.9
科学光学機器	22.7	16.2	28.5	22.3	9.4	12.7	3.3	0.4

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	18.9	20.4	10.0	16.1	▲3.2	4.5	100.0	4.5
食料品	8.6	11.7	8.9	50.2	▲8.7	9.1	1.1	0.1
原料品	34.0	28.4	7.1	▲1.1	▲5.3	▲15.9	1.9	▲0.4
鉱物性燃料	20.2	76.4	30.6	▲14.1	▲0.6	▲2.3	1.6	▲0.0
化学製品	24.9	17.8	13.0	18.8	▲3.0	6.1	14.4	0.9
原料別製品	19.3	22.8	13.7	17.2	▲1.8	8.1	14.3	1.1
鉄鋼	22.6	34.9	18.0	9.4	▲1.3	4.3	5.8	0.2
非鉄金属	21.5	17.5	10.9	29.2	0.5	12.8	3.1	0.4
金属製品	25.3	15.3	15.7	23.4	0.8	16.2	1.8	0.3
一般機械	20.9	27.1	15.8	30.0	▲4.1	13.8	23.2	2.9
電気機器	14.3	20.5	11.5	15.0	▲6.8	3.6	20.4	0.8
半導体等電子部品	9.6	14.1	6.8	6.9	▲4.8	5.9	7.5	0.4
I C	11.3	16.9	10.3	8.5	▲5.2	7.2	5.3	0.4
映像記録・再生機器	1.8	▲3.9	▲16.7	2.0	▲26.4	▲16.2	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	5.4	27.5	▲28.0	▲2.3	▲40.1	▲6.8	0.4	▲0.0
電気回路等の機器	16.9	20.2	12.5	21.6	▲6.7	0.3	3.3	0.0
輸送用機器	17.4	15.0	▲1.2	11.4	5.6	▲2.6	8.7	▲0.2
自動車	22.0	27.8	11.3	27.6	14.3	9.2	4.1	0.4
自動車の部分品	4.1	5.3	2.4	11.9	▲2.2	1.3	3.7	0.1
その他	17.4	12.2	0.3	6.7	▲3.0	▲4.0	14.4	▲0.6
科学光学機器	17.5	20.9	2.4	▲1.3	▲13.5	▲4.4	3.7	▲0.2

中国向け輸出金額 内訳								
	2017/10	2017/11	2017/12	2018/01	2018/02	2018/03		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	26.0	25.1	15.9	30.8	▲9.7	10.8	100.0	10.8
食料品	▲11.7	2.7	▲8.7	83.2	▲30.7	1.7	0.6	0.0
原料品	25.2	20.2	▲7.2	▲23.7	▲24.9	▲34.1	2.1	▲1.2
鉱物性燃料	▲24.2	51.1	▲22.9	▲38.0	5.1	20.8	0.9	0.2
化学製品	32.6	26.3	15.1	35.5	▲8.6	11.6	15.3	1.8
原料別製品	25.6	19.5	14.6	35.4	▲9.7	9.3	11.9	1.1
鉄鋼	24.6	22.8	20.0	20.8	▲7.9	▲6.4	3.4	▲0.3
非鉄金属	39.0	18.9	15.5	57.5	▲0.9	35.2	3.2	0.9
金属製品	30.9	22.3	21.0	34.9	▲8.4	14.4	1.8	0.2
一般機械	44.4	40.1	36.4	62.7	▲9.5	32.0	27.3	7.3
電気機器	18.1	26.2	17.7	27.4	▲11.0	6.5	20.8	1.4
半導体等電子部品	9.6	16.5	21.9	11.6	▲3.3	12.0	6.4	0.8
I C	9.0	18.1	30.8	11.7	1.4	17.3	4.7	0.8
映像記録・再生機器	22.8	6.1	▲4.3	14.0	▲15.3	▲5.9	0.7	▲0.0
音響・映像機器の部分品	▲7.8	33.6	▲31.4	▲8.0	▲53.1	▲9.3	0.5	▲0.1
電気回路等の機器	36.5	34.7	22.8	57.1	▲12.9	▲3.2	3.6	▲0.1
輸送用機器	10.8	6.0	4.8	25.4	4.8	7.1	8.8	0.6
自動車	26.4	8.9	17.2	45.7	26.5	16.4	3.4	0.5
自動車の部分品	▲1.0	4.1	▲3.6	11.8	▲6.7	0.6	5.2	0.0
その他	24.9	21.5	3.1	7.7	▲15.1	▲3.2	12.4	▲0.4
科学光学機器	18.5	17.9	▲0.5	▲3.6	▲18.8	▲3.9	5.5	▲0.2

(出所) 財務省統計より大和総研作成